



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月13日

上場会社名 応用技術株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4356 URL <http://www.apptec.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)前原 夏樹
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレート推進本部管理部長 (氏名)浅野 伸浩 (TEL) 06(6373)0440
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	1,057	17.5	225	15.3	226	14.4	145	48.4
26年12月期第1四半期	899	37.2	195	82.5	198	83.1	98	1.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	50.98	—
26年12月期第1四半期	34.35	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	2,314	1,612	69.7
26年12月期	2,181	1,465	67.2

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 1,612百万円 26年12月期 1,465百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,600	15.8	150	△34.7	152	△35.5	80	△43.1	28.02
通期	2,550	1.7	163	△23.7	166	△25.5	86	△57.6	30.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年12月期1Q	2,858,400株	26年12月期	2,858,400株
27年12月期1Q	3,095株	26年12月期	3,095株
27年12月期1Q	2,855,305株	26年12月期1Q	2,855,367株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策などを背景とした円安・株高効果により、輸出関連企業を中心とした業績の好転や国土強靱化基本計画に係る公共投資の増勢持続から緩やかな回復傾向を辿りました。

一方、急激な円安に伴う原材料コストの増加に加え、一部の業種においては消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の長期化など景況感に停滞が見られましたが、その影響も全体として収束しつつあります。

当社の属する情報サービス業界におきましては、企業のIT投資マインドが改善傾向にあり、大手企業を中心に競争優位性の確保につながる経営戦略面の課題解決に対する投資意欲が高まっております。

このような経済環境の中、当社の主要なマーケットであります製造業の分野では、住宅メーカー、住宅設備メーカーなど製造業全般でIT投資が活況でありました。また、公共事業の分野でも防災・減災関連やインフラ維持管理テーマへの予算配分が増加しております。

当第1四半期累計期間のソリューションサービス事業は、複数の大型案件の完工に加え、大手企業からの好調な受注と製造業の顧客接点に特化した自社ソリューションが寄与し、大幅な増収増益を達成いたしました。

エンジニアリングサービス事業は、前年同期と比較して大型の販売案件が減少したものの、防災・減災関連業務や施設長寿命化計画策定業務、環境関連業務の好調な引き合いにより堅調に推移しました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,057,058千円（前年同期比17.5%増）、営業利益は225,867千円（前年同期比15.3%増）、経常利益は226,887千円（前年同期比14.4%増）、四半期純利益は145,557千円（前年同期比48.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・ソリューションサービス事業

製造業向けソリューションサービスにつきましては、業務の効率化を支援する自社ソリューションを中心に展開しております。

営業支援ソリューション（製品名：E a s y及びWe bレイアウトプランナー）につきましては、前事業年度より実施中の複数の大型案件が完工したこと、W i n d o w s X Pのサポート終了に伴うリプレース案件が増加したことなどにより、順調に推移しました。

また、設計支援ソリューションや保守支援ソリューション（製品名：P L E X及びF i e l d P l a n n e r）につきましても、業務効率化の流れとアフターサービスの重視から、受注は堅調に推移しました。

今後は、得意分野である構造計算、B I M[※1]ソリューションを中核として、住宅メーカーやゼネコン分野で更なる事業拡大を目指し、注力してまいります。

業績面では、前述の大型案件が順調に完工したことに加え、好調な受注状況を背景に売上が集中したことにより、大幅な増収増益を達成しました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は668,309千円（前年同期比92.3%増）、セグメント利益は160,301千円（前年同期比131.3%増）となりました。

・エンジニアリングサービス事業

防災・減災関連業務につきましては、政府の経済対策による公共投資の増加という好材料の影響もあり、地盤・構造解析業務や津波・氾濫解析業務の受注が堅調に推移しました。

環境関連業務につきましては、エネルギー需給等の市場動向や東京オリンピック開催に関連した環境アセスメント業務や水圏環境解析業務の受注が堅調に推移したほか、小売業の既存店舗の改修需要に伴い大規模小売店舗立地法コンサルタント業務の受注も底堅く推移しております。

また、老朽化した社会インフラの維持・更新ニーズの高まりから、下水道施設等のアセットツール開発や施設長寿命化策定コンサルタントなどアセットマネジメント業務の受注も順調に伸張しております。

前々事業年度から展開を開始したC I M[※2]導入支援プログラムの構築や行動シミュレーション開発は、建設ICT業務や地域防災計画業務の受注に繋がっており、さらに、高度化・複雑化する市場要請に対応するための大気拡散モデル開発や氾濫解析モデル開発を行うことにより着実に事業領域を拡大しております。

一方で業績面では、長期プロジェクトが増加傾向にあり、また、前事業年度は好調であった大型販売案件の引き合いが一段落したため、減収減益となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は388,748千円（前年同期比29.5%減）、セグメント利益は121,613千円（前年同期比31.5%減）となりました。

※1：BIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）

コンピュータ上に作成した3次元の建物のデジタルモデルに、コストや仕上げ、管理情報などの属性データを追加した建築物のデータベースを、建築の設計、施工から維持管理までのあらゆる工程で情報活用を行うためのモデルシステム。

※2：CIM（コンストラクション・インフォメーション・モデリング）

建設生産システムの基軸を従来の2次元モデルから3次元モデルへ拡張し、データをコンピュータ上に構築・共有しながら統合的に調査、計画、設計、解析、施工、維持管理にいたる一連のワークフローを効率化するシステム。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期会計期間の総資産は、2,314,228千円となり前事業年度末と比較し132,255千円増加しました。これは主に、たな卸資産221,741千円が減少したものの、受取手形及び売掛金233,806千円、現金及び預金80,469千円、差入保証金43,757千円がそれぞれ増加したためであります。

(負債の部)

当第1四半期会計期間の負債は、701,388千円となり前事業年度末と比較し15,279千円減少しました。これは主に、賞与引当金が53,319千円増加したものの、受注損失引当金24,738千円及び前受金19,276千円が減少したためであります。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間の純資産は、四半期純利益を145,557千円計上したこと等により、前事業年度末から147,534千円増加し、1,612,839千円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成27年2月6日に公表いたしました業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更)

当社は、平成27年2月6日開催の取締役会において、本社を移転することを決議いたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、また、移転前の本社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を短縮し、将来にわたり変更いたしました。

これらにより、従来の方法に比べて、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ3,236千円減少しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	270,333	350,803
受取手形及び売掛金	502,572	736,379
商品	5,308	5,337
仕掛品	622,414	401,330
貯蔵品	2,094	1,408
預け金	500,000	500,000
前払費用	28,699	32,883
繰延税金資産	98,078	103,071
その他	20,599	9,590
貸倒引当金	△3,060	△3,256
流動資産合計	2,047,041	2,137,548
固定資産		
有形固定資産	48,678	44,269
無形固定資産	17,448	16,956
投資その他の資産		
差入保証金	51,970	95,728
その他	16,833	19,725
投資その他の資産合計	68,804	115,454
固定資産合計	134,931	176,679
資産合計	2,181,973	2,314,228
負債の部		
流動負債		
買掛金	166,136	164,565
未払法人税等	89,935	85,498
前受金	240,761	221,485
賞与引当金	16,679	69,998
受注損失引当金	38,244	13,506
資産除去債務	-	11,200
その他	138,469	115,842
流動負債合計	690,227	682,096
固定負債		
長期末払金	2,732	2,732
繰延税金負債	6,306	6,662
資産除去債務	17,400	9,896
固定負債合計	26,440	19,292
負債合計	716,668	701,388

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	391,755	391,755
利益剰余金	473,723	619,281
自己株式	△3,097	△3,097
株主資本合計	1,462,381	1,607,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,923	4,900
評価・換算差額等合計	2,923	4,900
純資産合計	1,465,304	1,612,839
負債純資産合計	2,181,973	2,314,228

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	899,260	1,057,058
売上原価	597,253	717,511
売上総利益	302,006	339,546
販売費及び一般管理費	106,185	113,679
営業利益	195,820	225,867
営業外収益		
受取利息	2,251	956
貸倒引当金戻入額	96	-
その他	78	63
営業外収益合計	2,426	1,019
経常利益	198,247	226,887
特別損失		
事務所移転費用	-	3,646
特別損失合計	-	3,646
税引前四半期純利益	198,247	223,240
法人税、住民税及び事業税	100,756	83,034
法人税等調整額	△584	△5,350
法人税等合計	100,172	77,683
四半期純利益	98,075	145,557

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	347,566	551,694	899,260	—	899,260
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	347,566	551,694	899,260	—	899,260
セグメント利益	69,318	177,562	246,880	△51,060	195,820

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	668,309	388,748	1,057,058	—	1,057,058
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	668,309	388,748	1,057,058	—	1,057,058
セグメント利益	160,301	121,613	281,915	△56,048	225,867

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更)

当社は、平成27年2月6日開催の取締役会において、本社を移転することを決議いたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、また、移転前の本社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を短縮し、将来にわたり変更いたしました。

これらにより、従来の方法に比べて、当第1四半期累計期間のセグメント利益のソリューションサービス事業が2,201千円、エンジニアリングサービス事業が959千円、調整額が75千円、それぞれ減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。